

地方都市におけるアートイベントの成果の定量的評価に関する研究

Research on quantitative evaluation of the outcomes of art events in local cities

○山田 大高^{*1}, 永井 拓生^{*2}
Hirotaka YAMADA^{*1}, Takuo NAGAI^{*2}

*1 滋賀県立大学大学院環境科学研究科 大学院生 修士課程

Graduate student, Environmental Science, The University of Shiga Prefecture

*2 滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科 講師 博士 (環境科学)

Lecturer, Department of Design and Architecture, The University of Shiga Prefecture, Ph. D.

キーワード: アートイベント; 芸術祭; 地域アート; 補助金; 来場者数; 展示施設

Keywords: Art events; art festivals; regional art; grants; visitor numbers; exhibition facilities.

1. はじめに

近年, 日本では芸術祭, 地域型芸術祭, 地域アートと称される地域活性化を目的としたアートのイベント (以下, 「アートイベント」) が各地で開催されている。代表例としては, 瀬戸内国際芸術祭や大地の芸術祭などが挙げられ, 開催による経済波及効果も見られる。また, 多くのアートイベントは国や地方自治体, 地方企業から補助金を受け取り運営しているという側面もあり, それだけ地域活性の発端として期待されている。一方で, 運営団体に芸術の専門家が居ない場合や, 地域住民が芸術に関心を持たないまま開催されることも多く, アートが経済の道具として使われ, 本来の美術的な価値に目が向けられていないということも問題視されている¹⁾。加えて運営資金に税金が使われていることから, 来場者数や, 経済波及効果など表面的な数字のみでイベントの良し悪しが判断される傾向があり, 総じて成果の評価に偏りがあるのが現状である²⁾。

これまでアートイベントの成果に注目した研究は, アートイベント内で行われた空き家再生プロジェクトに焦点を当て, 芸術導入による地域活性化の度合いを分析した研究³⁾や, アートイベント終了後, 改修した空き家のその後の使われ方に着目した研究⁴⁾, また住民や来訪者の意識調査に関する研究⁵⁾などがあるが, 複数のアートイベントに対し, 成果の評価軸を検討した研究は少ない。

そこで, 本研究では地方都市で開催されているアートイベントを対象に歳入, 開催地の人口, イベントの方向性, 開催地・展示会場の属性に関する相関分析を行うことで, その成果を定量的に評価することを目的とする。

2. 研究概要

2.1. 研究方法

各アートイベントや, 開催地の自治体が Web サイトで公開している報告書, アーカイブを基に来場者数, 経済波

及効果, 収支状況, 開催地の人口増減率, 会場の属性などの情報を短期的・長期的に幅広く収集し, 以下の4パターンの相関関係を分析することにより, アートイベントの成果を測る。

- (1) 来場者数と歳入と経済波及効果の関係
- (2) 来場者数と人口の関係
- (3) 歳入とイベントの方向性の関係
- (4) 展示空間・開催範囲と来場者数の関係

また相関関係の有無は, 有意性検定を行い p 値が統計的に有意 ($p < 0.05$) であることを確かめ, その後相関係数を算出することによって判断する。相関関係の強さの基準は, 相関係数 $r = -0.2$ を相関無し, $r = 0.20 \sim 0.40$ を弱い相関, $r = 0.40 \sim 0.70$ を相関あり, $r = 0.70 \sim$ を強い相関と定めた。負の相関係数に関しては, 上記の数値の符号を反転させたものに対し, 同様の基準とする。

2.2. 研究対象

本研究では, 過去の統括報告書を公開しており, 開催年の来場者数が毎回 10 万人を超えている大規模なアートイベント 6 つを対象に研究を行う。

- A. あいちトリエンナーレ (愛知県)
- B. 札幌国際芸術祭 (北海道)
- C. 瀬戸内国際芸術祭 (香川県, 岡山県)
- D. 大地の芸術祭 | 越後妻有トリエンナーレ (新潟県)
- E. 水と土の芸術祭 (新潟県)
- F. 横浜トリエンナーレ (神奈川県)

2.3. 対象期間

対象期間は 2000~2020 年の 20 年間と設定し, 表 1 に期間内で開催された対象アートイベントを示す。ただし, 「開催最新年度」は本研究における最新年度であり, 本来の最新年度と異なる。

表1 対象アートイベントの開催年度

	開催年 (●:開催初年度 ○:開催年度 ◎:開催最新年度*)																				
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
A											●				○			○			◎
B																●			◎		
C											●			○				○			◎
D	●			○						○				○			○			◎	
E										●				○			○			◎	
F		●								○			○			○			◎		◎

*「開催最新年度」は、本研究における最新年度であり、実際の最新年度とは異なる。

3. 相関分析

3.1. 来場者数と歳入と経済波及効果の関係

アートイベントの歳入（運営資金）の大きさが来場者数に変化を与えるか、またそれに伴って経済波及効果の値は増加するのかを検証するため、図1に示すように、縦軸を来場者数、横軸を歳入、円の直径を経済波及効果に設定したバブルチャートを作成した。

使用したデータは、対象としたアートイベントの開催初年度から開催最新年度のものである。ただし、大地の芸術祭の2000年、2003年、水と土の芸術祭の2009年の歳入に関するデータは今回の調査では見つからなかったため、それらを除いたデータで下図を作成した。

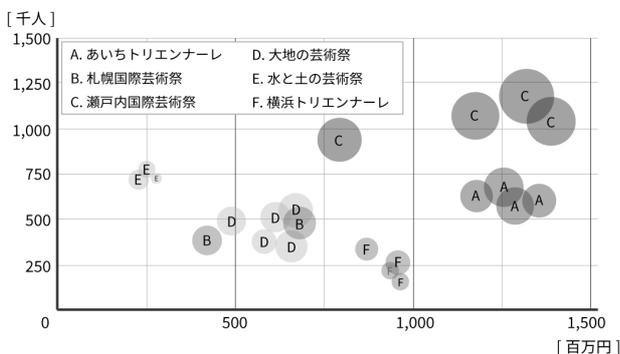


図1 来場者数と歳入と経済波及効果の関係

同図より、歳入と来場者数の間には明確な相関関係は見られず、歳入の大きさが直接来場者数に反映されることは無いと判明した。

一方で来場者と経済波及効果の相関関係は、水と土の芸術祭を除けば統計的に有意であり、また相関係数が0.53であるため正の相関関係があると判明した。したがって、アートイベントにより経済的な地域活性化を図るためには、来場者数の増加が重要な要素だと言える。

ただし、水と土の芸術祭のように来場者数が多いが、経済波及効果が小さいアートイベントも存在するため、他の要因やイベントの内容について別途調査する必要があると考える。

3.2. 来場者数と人口の関係

地域活性化を示す指標の一つとして、人口増加率に注目し、図2に示すように、開催地の人口増減率平均を縦軸、来場者の増加率平均を横軸に設定した相関図を作成した。

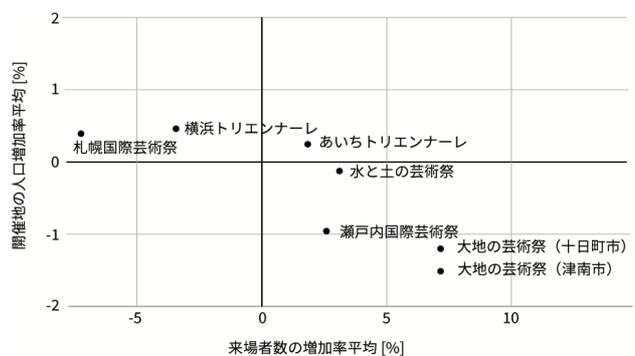


図2 来場者数と人口の関係

同図より、開催地の人口増減率平均と来場者数の増加率平均の相関関係は、統計的に有意であり、また相関係数が-0.83であることから強い負の相関関係と言える。したがって、人口が減少傾向にある地域ほど来場者数は増加傾向にあり、人口が増加傾向にある地域ほど、来場者数が減少傾向にあることが判明した。

3.3. 歳入とイベントの方向性の関係

図3は、歳入の大きさがイベントの方向性に与える影響として、縦軸を作家数、横軸を来場者数に設定した相関図を示している。

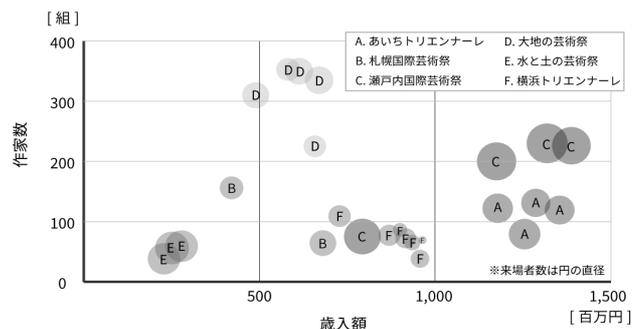


図3 作家数と歳入と来場者数の関係

同図より、歳入と作家数の間に明確な相関関係は見られず、相関係数も-0.02の値を示した。したがって作家数は来場者数に関係しないことが判明した。

次に作家一人あたりの金額が大きければ、来場者数の増加を見込めるのか、相関分析を行った。図4は、縦軸を作家一人あたりの金額、横軸を来場者数に設定した相関図を示している。

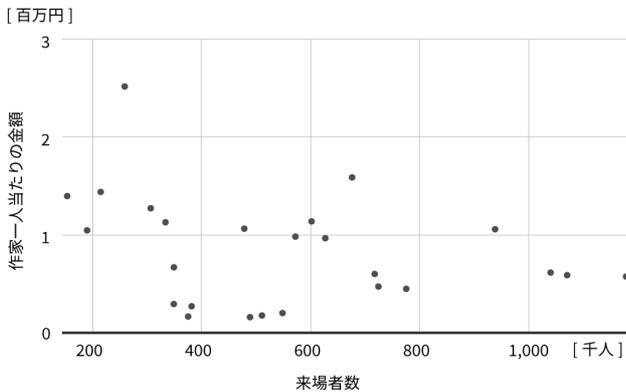


図4 来場者数と作家一人当たりの金額の関係

同図より、作家一人あたりにかける金額と来場者数の間には明確な相関関係は見られず、相関係数も-0.29の値を示した。したがって、作家一人あたりにかける金額を上げても来場者数の増減は見込めないことが判明した。またこの結果は、作家一人当たりの金額を低く設定すれば来場者数が増えるということではなく、作家を大勢呼ぶことが可能なアートイベントは効率的な運営が出来ていると予想できる。

3.4. 展示空間・開催範囲と来場者数の関係

アートイベントは展示空間、開催範囲によって大きく二種類に分けることができる。

一つ目は地方を拠点として開催されるアートイベントである。特徴としては、使われなくなった空き家や廃屋などを再利用し、展示会場としているため、一つ一つの会場面積は小さく会場数が多い。そのため展示会場が広範囲に分布する傾向がある。二つ目は都市部を拠点として開催されるアートイベントである。大規模な美術館やギャラリーをメイン会場としているため、一つの会場に複数の作品を展示することが可能である。そのため会場数が少なく、比較的狭いエリアでの展示が基本である。

本節では、上記に述べたような二種類のアートイベントでは、どちらの方が来場者数を獲得しやすいのかを検証するために展示会場の建築面積や開催範囲について調査を行った。

はじめに各アートイベントの展示会場の規模と来場者数の関係について検証するためにGoogleマップを用いて、会場の建築面積を算出した。図5は、縦軸を来場者数、横

軸を展示会場の平均建築面積に設定した相関図である。来場者数、展示会場の情報は共に各アートイベントの最新年のデータを使用している。

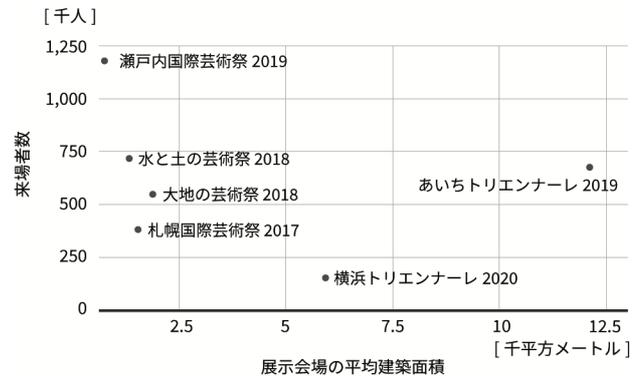


図5 展示会場の平均建築面積と来場者数の関係

同図より、あいちトリエンナーレを除けば相関係数が-0.76であるが、この検証ではp値が有意ではなかったため、相関関係があるとは言えなかった。したがって、サンプル数を増加してもう一度検証する必要がある。

次にアートイベントの開催範囲が来場者数に及ぼす影響を検証するために開催範囲を次のような操作で定義した。

図6は、Googleマイマップを用いて各会場間、もしくは屋外展示作品との距離を測定し、その中で最も距離が離れている二点を直径とする円を描いたものである。その円を開催範囲と定めた。ただし会場を設定するとき、水と土の芸術祭の「市民プロジェクト」や「子どもプロジェクト」のようなイベントで使用された会場は展示会場として含めず、アートプロジェクトや、作品展示が行われた会場のみをピックアップし、開催範囲とした。

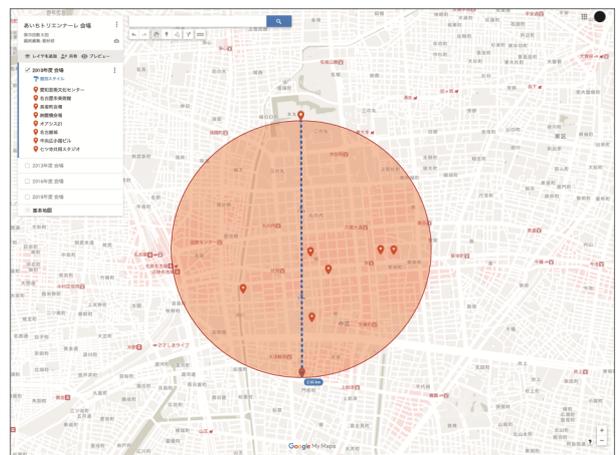


図6 開催範囲の設定 (Google マイマップ)

図7は、アートイベントの開催範囲が来場者数と相関関係があるかを検証するために縦軸を来場者数、横軸を開催

範囲に設定した相関図を表している。

ピックアップした会場，来場者数は開催最新年度のデータである。

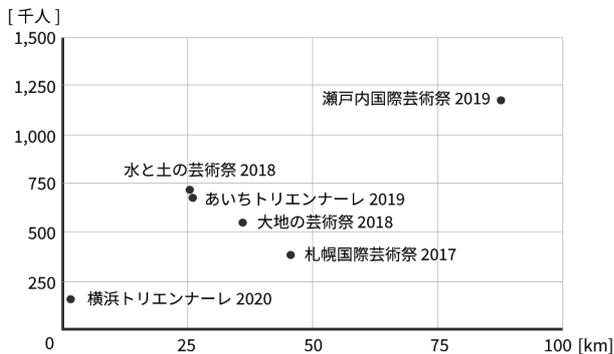


図7 アートイベントの開催範囲と来場者数の関係

同図より，開催範囲と来場者数の間には相関関係が見られ，統計的に有意で相関係数 0.82 と強い正の相関関係があると判明した。ただし 25km 圏内以降，来場者数が減少している様子も見取れるため，開催範囲は徒歩や自転車，バス，電車など馴染みのある移動手段では，ある一定の値で頭打ちとなり，それ以上開催範囲を広げるためには瀬戸内国際芸術祭のように島々の間を船で移動するなど，非日常の体験が必要であるのではないかと予想する。

4. まとめ

3章の相関分析により判明した関係性を図8にまとめる。

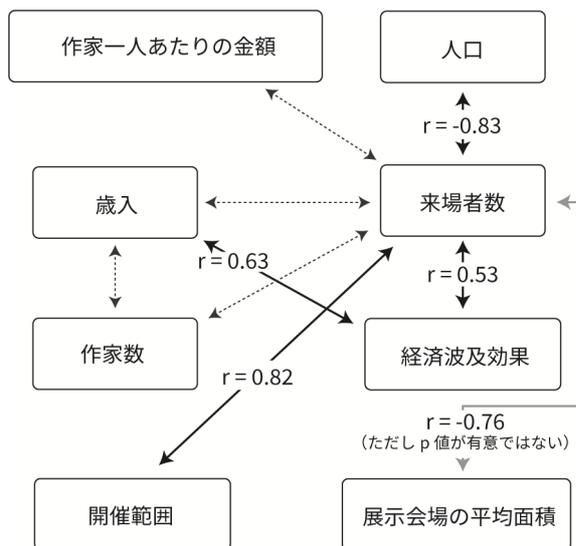


図8 アートイベントの成果の関係性

①歳入の大きさによって来場者数に変化はないが，来場者数が増えれば経済波及効果は大きくなる。

②人口が減少傾向にある地域の方がアートイベントを開

催すると成功する傾向がある。

③作家数と歳入の大きさの間には全く関係性がなく，また作家一人当たりの金額と来場者数の間にも相関関係はない，ただ相関係数が負の値になっていることから来場者数や作家を大勢呼ぶことができていないアートイベントは，資金以外の部分で効率的な運営が出来ていると予想される。④広範囲で開催されるアートイベントの方が来場者数の増加を見込めるが，馴染みのある移動手段の場合は 25km 圏内で頭打ちとなる。したがって開催範囲を広げる場合，非日常の体験が移動中に発生するような工夫が必要であると考えられる。

以上のことから，アートイベントは開催地域，展示会場の属性や開催範囲が来場者数や，経済波及効果に直接影響してくる重要な要素であることが判明した。したがって，日本におけるアートイベントは，作家や作品などの美術的な内容よりむしろ，ロケーションや一連の体験を楽しむことが醍醐味になっていると考えられる。

5. 考察と展望

本研究を通して，現在アートイベントは一括りにされ過ぎて感じるように感じる。例えば，地方で行われているアートイベントと都市部で行われているアートイベントは，展示方法や目的を改めて明確にすると，アートを扱った全く別のイベントである。また，作品展示を主としているアートイベントもあれば，地域に根ざしたプロジェクトをメインでやっているアートイベントもあり，それらが全て「芸術祭」，「地域型芸術祭」，「地域アート」と明確な違いなく呼ばれている。したがって，運営資金に税金が使われている以上，本研究で行ったような定量的な評価によってアートイベントを分類し，どんなアートイベントに対し，どのくらいの補助金が必要か，またアートイベント側に対し，どのような要求をするか再度考え直す必要であると考えられる。

【参考文献】

- 1) 藤田直哉：地域アート，pp.11-44，2016.2.
- 2) 五十嵐太郎：芸術祭をどう評価するか，ネットTAM，2016.7
<https://www.nettam.jp/course/art-festival/3/>（参照2022.7.23.）
- 3) 田中 遵，荒木 晋作，高橋 佳祐，日高 單也：芸術の導入による空き家再生の有効性と今後のあり方，デザイン学研究 Vol.55 No.4，pp.1-10，2009.
- 4) 山本恵里佳，井上朝雄，林裕昌：地域型芸術祭によって再生された建物の利活用に関する研究 -大分県別府市の芸術祭を例として-，日本建築学会九州支部研究報告第57号，pp.641-644，2018.3.
- 5) 魏 小娥，加藤 晃規：アートイベントによる地域活性化に与える影響に関する研究 -奈良町家の芸術祭はならあとにおける来訪者の意識調査に関する報告-，学術講演梗概集，pp.15-18，2018.7.